

Title	フィリピンにおける向都移動と開拓移動の比較：サマル島農村部の事例から
Sub Title	Urban migration and frontier migration from Samar island, Philippines
Author	細田, 尚美(Hosoda, Naomi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2002
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.95, No.2 (2002. 7) ,p.241(51)- 264(74)
JaLC DOI	10.14991/001.20020701-0051
Abstract	<p>本稿は、フィリピン中部・サマル島の1農漁村の事例を用い、20世紀後半のフィリピンにおける主要な人口移動のパターンである向都移動と開拓移動を比較し、両者間の連続性や非連続性について論じる。移動の動機に着目すると、両移動パターンとも、より良い生活の機会を求める「冒険」と促えられるが、より良い生活が実現される場合は、開拓移動の場合においては移動先であるのに対し、向都移動では移動先からの送金などを介することによって移動先だけではなく出身村まで拡大されている。</p> <p>This study examines two major patterns of population movement in the Philippines in the second half of the 20th century – migration towards cities and migration towards frontier lands –, and interrogates continuity and discontinuity between those two migration patterns, based on the case of a village on Samar Island in the Visayas.</p> <p>A closer look at the motives behind each reveals that while in both patterns, migrants seek opportunities for a better living, the place where their goal is actually realized is the destination area in the case of migration towards frontier lands, but in the case of migration towards cities, their goal is realized both the destination area and the home village by way of remittances.</p>
Notes	小特集：フロンティアの比較研究
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020701-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

フィリピンにおける向都移動と開拓移動の比較 —サマール島農村部の事例から—

The Frontier in Comparative Perspective

Urban Migration and Frontier Migration from Samar Island, Philippines

細田 尚美(Naomi Hosoda)

本稿は、フィリピン中部・サマール島の1農漁村の事例を用い、20世紀後半のフィリピンにおける主要な人口移動のパターンである向都移動と開拓移動を比較し、両者間の連続性や非連続性について論じる。移動の動機に着目すると、両移動パターンとも、より良い生活の機会を求める「冒険」と促えられるが、より良い生活が実現される場合は、開拓移動の場合においては移動先であるのに対し、向都移動では移動先からの送金などを介することによって移動先だけではなく出身村まで拡大されている。

Abstract

This study examines two major patterns of population movement in the Philippines in the second half of the 20th century – migration towards cities and migration towards frontier lands –, and interrogates continuity and discontinuity between those two migration patterns, based on the case of a village on Samar Island in the Visayas. A closer look at the motives behind each reveals that while in both patterns, migrants seek opportunities for a better living, the place where their goal is actually realized is the destination area in the case of migration towards frontier lands, but in the case of migration towards cities, their goal is realized both the destination area and the home village by way of remittances.

フィリピンにおける向都移動と開拓移動の比較*

——サマル島農村部の事例から——

細 田 尚 美

要 旨

本稿は、フィリピン中部・サマル島の1農漁村の事例を用い、20世紀後半のフィリピンにおける主要な人口移動のパターンである向都移動と開拓移動を比較し、両者間の連続性や非連続性について論じる。移動の動機に着目すると、両移動パターンとも、より良い生活の機会を求める「冒険」と捉えられるが、より良い生活が実現される場合は、開拓移動の場合においては移動先であるのに対し、向都移動では移動先からの送金などを介することによって移動先だけでなく出身村まで拡大されている。

キーワード

人口移動、都市化、フィリピン、東南アジア、農村社会

はじめに

フィリピンは現在、世界における海外就労者の主要送り出し国であり、なおかつ、国内でも過剰都市化によるスラムやスクウォッター（違法占拠者）地域の拡大等の深刻な問題を抱えている。こうした状況を反映して、同国における人の移動の先行研究の数は国内移動、国際移動ともに多くなっている。

過剰都市化の問題が指摘され始めた1960年代ごろは、向都移動に加え、国内の「フロンティア」と呼ばれた地域への開拓移動にも関心が集まっていた。実際、この時代までは、国内人口移動の顕著な動きの一つは開拓地へ向かうものだった。⁽¹⁾「約束の地」(The Land of Promise) と称され、アメリカ統治期の1913年から入植政策が始まったフィリピン南部のミンダナオ島では、ビサヤ諸島やルソン島からの移民が増加し続け、フィリピン独立（1946年）後の1950年代以降にその動きは一層強まった。一方、1949年から入植政策が開始された同国最西端のパラワン島でも、ルソン島やビサヤ

* 本稿は、2001年6月に開かれた「フロンティア社会の地域間比較研究」（平成11年度～平成13年度科学研究費補助金・基盤研究（B）（2））研究会における発表内容に加筆修正したものである。

（1） フィリピン国内人口移動の推移については、たとえば中西（1991）、38-50ページを参照。

諸島からの開拓移民が急増していた。このような時代背景のもと、開拓移動に関して発表された当時の実証研究の代表的なものとして、Simkins & Wernstedt の共著『フィリピンの人口移動』（1971）を挙げることができよう。ミンダナオ島ダバオ市近郊の入植地への移民のプロフィールと彼らの移住過程を詳細に調べたこの研究は、親類や知人を頼って次々と移動するチェーン・マイグレーションが移住経路の大多数を占めることなど、今日においてもフィリピンの人口移動の特徴とされる点の一部を詳細に描き出している。

1960年代ごろを過渡期として、1970年代からは向都移動、それも特にマニラ首都圏への移動が国内人口移動の中心を占めるようになった。⁽²⁾ 1970年代以降、フィリピンでは輸出志向型工業化が本格化したにもかかわらず、都市の近代的商工業が雇用吸収できる以上の人口が地方から流入し、零細規模の雑業的経済活動だけが肥大化するという過剰都市化の問題は、依然深刻だった。こうした状況を反映して、都市化現象を理解しようとする試みが多方面で行われた。向都移動を促す要因を明らかにするためには、統計資料をもとに国内人口移動の傾向を分析し、その原因を国内各地域の経済状況や人口動態と重ね合わせて吟味するマクロ要因分析や、個人の属性（性別、年齢、教育レベル、以前の職業など）と移動経験の有無や移動のパターンとの関係性を検討するミクロ要因分析がなされた。さらに、両者の中間としてコミュニティや家族の特徴を移動の誘因に加える方法も取り入れられた。⁽³⁾

一方、1970年代後半から急増した海外出稼ぎの影響を受けて、1980年代以降はフィリピン人の国際移動に関する研究が相次いで発表されるようになった。⁽⁴⁾ このように、フィリピンにおける様々な移動パターンに関する研究の蓄積は厚くなったものの、一つの研究の中で複数の移動パターンを視野に入れる試みはほとんど行われてこなかった。しかし、そのことは新たな移動パターンが顕著になるとそれまでの移動パターンが消滅することを意味しない。反対に、複数の移動パターンの存在

(2) マニラ首都圏 (Metro Manila) は2001年現在、マニラ市を含む12市5町によって構成されている。第3章以降の村での調査結果の記述部分では、単に「マニラ」とだけ記すことがある。それは村人が移動先として「マニラ」というときは「マニラ首都圏とその辺り」を意味することが多く、首都圏の行政上の境界と必ずしも重ならないためである。

(3) 例を挙げると、マクロ要因分析としては Cariño (1973), Plameras (1977), Herrin (1985), ミクロ要因分析では Mendoza-Pascual (1966), Ulack (1979), Abad & Cariño (1981), 中間アプローチでは Cariño & Cariño (1976), Lee (1985), Findley (1987) がある。また、フィリピンの向都移動では女性の割合が他の東南アジアの国々に比べて例外的に高いことから, Smith, *et al.* (1984), Eviota & Smith (1984), Lauby (1987), Trager (1988), Chant & McIlwaine (1995) など女性の移動に関する研究も数多くみられる。

(4) フィリピンでは、1970年代半ばに起こった中東での建設ブームに呼応する形で海外就労者の数が急増した。フィリピン政府も海外就労は外貨獲得や国内失業問題の軽減に繋がるとして、海外雇用庁を労働省下に設置するなどその促進に努めた結果、1980年代以降も海外就労者数は伸び続け、現在は政府認可の海外就労者だけでも年間60万人前後が出国している。海外出稼ぎ現象に関する研究は多数に上り、ここに列記できないが、Yukawa (1996) による文献目録が参考になる。

を強調する声の一部で上がっている。たとえば、永野（2001）は、砂糖の一大生産地として知られるネグロス島にある2つの砂糖きび農園で1990年代に実施した調査をもとに、マニラ首都圏への移動が主流を占めるようになった現在でも、州内の都市部や農村部への移動が無視できない割合を占めると指摘している。

こうした多様な人の流れの中に、過剰都市化や海外出稼ぎの急増といった現象が位置付けられるものといえよう。そこで、複数の移動パターンの関連性を検討することが必要となってくるのだが、その方法はいくつも考えられる。本稿で取り上げたいのは、移動パターン間の連続性・非連続性についてである。Tsubouchiは「東南アジアにおける伝統的移動パターンとその残存」（1983）と題した論文において、フィリピンを含む東南アジア地域全般における移動現象を展望したうえで、向都移動が主流となった現代でも、当該地域で過去に中心的だった移動パターンの特性はみられると主張する。著者はまず、19世紀ごろまでの東南アジアでみられた移動の特徴（「フロンティア」への移住、派生村形成、遠距離移民の重要性等）を挙げ、それらが現在の移動パターンにいかに関与を及ぼしているかについて述べている。現実には即して考えてみても、たとえば、開拓移動が中心だった地域で数十年後に移動パターンの中心が向都移動へと移ったとしても、人々の具体的な行動や考え方に注目してみると、両移動パターンの間には連続性がみられるという状況は十分想像できる。

連続性を明らかにすることは重要であるが、同時に、非連続性についても配慮しなくてはならないだろう。複数の移動パターンの間にみられる類似点や相違点を分析したうえで、はじめて、例えば都市へ行くという行為が、移動者やその周りの人々にとってどのような意味合いを持つのかが見えてくるものと思われる。本稿で、考えられる全ての移動パターンを扱うことは不可能なため、向都移動と開拓移動の2種類に焦点を絞ることにしたい。先述したように、これらは20世紀後半のフィリピンにおける人口移動の代表的パターンと見なされるものである。

以下では、現代フィリピンにおいて人口流出が最も著しい地域の一つであるサマル島（Samar Island）の1村の事例を用いながら、向都移動と開拓移動の比較考察を試みる（同島を含む東ビサヤ地方の人口移動の特徴については次章参照）。なお、本稿で具体的に検討していく事柄は次の通りである。

- ① 村人3世代の間にみられる移動パターンを分類し、それぞれの特徴を述べる。
- ② 村内の1家族を事例とし、①と同様、家族3世代の中にみられる移動パターンを叙述する。
- ③ ①と②の結果をもとに、開拓移動と向都移動の2つの移動パターンを比較し、両者の間にはどのような類似点や相違点があると考えられるかについて検討する。

1. 東ビサヤ地方の人口移動

調査地として選定したサマル島およびその南隣のレイテ島からなる東ビサヤ地方（Eastern

Visayas Region) は、20世紀後半のフィリピン国内において最も人口流出率が高かった地域の一つである。⁽⁵⁾ まず、人口センサスから年平均人口増加率をみると、1903～1948年間の東ビサヤ地方における人口増加率は全国平均値を若干上回っていた。しかし、続く1948～2000年になると、全国平均2.69%の約半分に当たる1.39%まで落ち込んだ。この値は全国16地方の中で最低である。サマール、レイテ両島を比べると、1903～1948年間はサマール島の人口増加率の方がレイテ島のそれを若干上回っていたが、1948～2000年間ではその立場が逆転した。東ビサヤ地方における低い人口増加率の主因は、同地方からの高い人口流出率だといえる。1960～1970年、1970～1975年、1975～1980年、1985～1990年の計4期間における人口移動のデータをみると、東ビサヤ地方の地方外流出人口の割合は、このうち1970～1975年の1期間を除いて常に上から1～3位である。流出人口から流入人口を引いた純流出人口の比率でも、同じく1970～1975年の1期間を除いた3期間で上から1～3位を占めている。

東ビサヤ地方はまた、移動先としてマニラ首都圏の比重が高いという特徴を持つ。東ビサヤ地方からの人口流出先のデータによると、上記の4期間すべてにおいて首都圏が第一の流出先となっており、その割合は常に50%前後と極めて高い。さらに、首都圏への純流出人口の比率も、1970～1975年の1期間を除いた3期間において上から1～3位のいずれかという結果が出ている。東ビサヤ地方は首都圏へ移動する人の割合が高だけでなく、逆に首都圏から同地方へ来る人、あるいは戻ってくる人の割合が低いいため、首都圏との関係では失う人口の割合が高い地方でもある。

2. サマール島の地理および社会経済状況

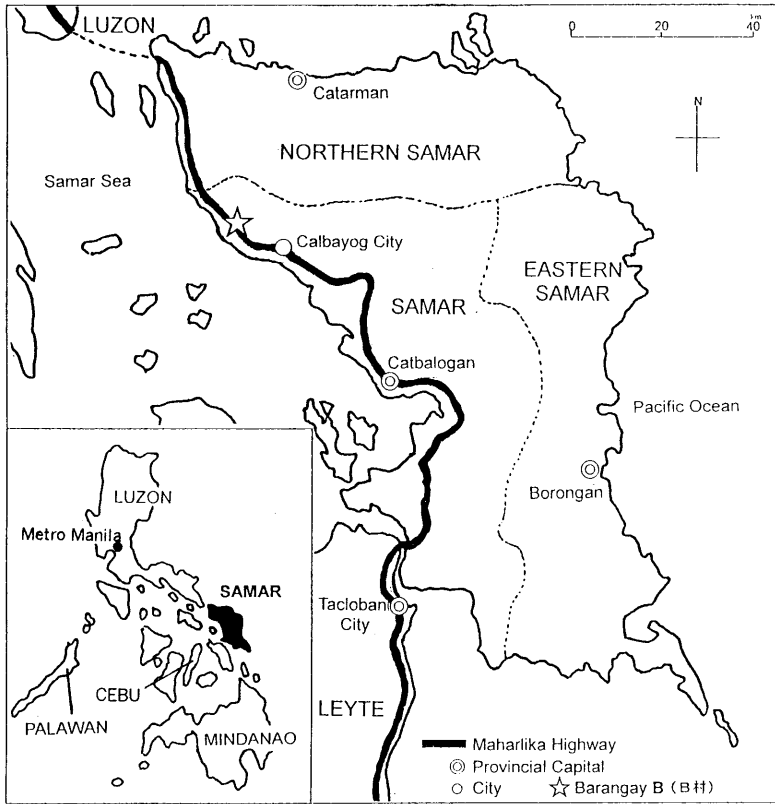
マニラの南東500キロメートルに位置するサマール島の総面積は1.3万平方キロメートルで、国内ではルソン、ミンダナオ両島に次いで3番目に広い島である(図1参照)。しかし、人口密度は全国有数の低さで、2000年現在、全国平均の半分以下に相当する1平方キロメートル当たり113人に留まっている。国内他地域に比べ人口が疎らという状態は1世紀以上前のスペイン統治時代から続いており、その要因の一つとして平野部の少ない島の地形がしばしば指摘されている。⁽⁶⁾ 島の9割は標高900メートル以下の低い山々に覆われ、「サマール島は数多くの島から成る島」と比喻されるほど島内では長い間、陸上交通網が発達せず、人々は舟などの水上交通に頼らざるをえなかったという。同島は現在、サマール、北サマール、東サマールの3州で構成され、島内の9割の人々がワライ(Waray)語を母語としている。⁽⁷⁾

サマール島には国内のほかの地域、例えばルソン島中部やミンダナオ島の一部などにみられるよ

(5) 本章の議論の基になっているデータの詳細については細田(2001)、15-38ページを参照。

(6) 国際協力事業団(1990)、7ページ; Cruickshank(1985)、pp. 29-30; McIntyre(1951)、p. 31。

図1 サマール島とその周辺



うな大農園が作られた形跡はなく、現在に至るまで小農が中心の社会となっている。島の代表的な農産物はコブラとアバカ（マニラ麻）、そして自給用の米と根菜類である。サマール島は19世紀半ばにアバカ栽培の適地として注目されて以来、半世紀以上、周辺の島々からアバカ栽培の開拓者を受け入れた地域だった。⁽⁸⁾同島産のアバカの需要が減少し始めた20世紀初頭から、島の農民が生産し始めたのがココナツの果肉を乾燥させて作るコブラで、⁽⁹⁾現在でも島の第一の農産品となっている。島の沿岸部では漁業も盛んである。従来は自家消費用の小規模形態がほとんどだったが、1970年代以降は、漁業技術の発達のほか、国土縦断高速道路「マハルリカ・ハイウエー」(Maharlika Highway)の開通により鮮魚の長距離トラック輸送が可能となったことで、商業ベースでの操業が顕著

- (7) ワライ語はフィリピン八大言語の一つで、セブアノ語やイロンゴ語などと並ぶビサヤ諸語に属す。サマール島はレイテ島東部とともに、ワライ語を話す人々のホームランドである。ワライ語の中にもいくつかの方言がある。本稿中にイタリック体で記されている表現はワライ語のカルバヨグ方言である。
- (8) Cruikshank (1985), pp. 138-139. なお、アバカは化学繊維が発達する以前の20世紀前半まで、船舶用ロープの原材料などとして欧米向けに大量に輸出されていた。
- (9) McIntyre (1951), p. 259. 脂肪に富むコブラはマーガリンや石鹼の原材料として利用される。

になった。⁽¹⁰⁾

サマール島のもう一つの特徴は、世帯所得額の低さである。1997年に実施された家族収入支出調査 (Family Income and Expenditure Survey : FIES) によると、東ビサヤ地方の年間世帯所得の平均は、国内で最低の67,772ペソ (全国平均は123,168ペソ) となっている。同地方の所得レベルが全国最低である状態は少なくとも1985年以降続いているばかりでなく、全国平均との差は年々拡大して⁽¹¹⁾いる。この所得の低さは、しばしば高い人口流出率の原因の一つとして挙げられる。⁽¹²⁾

島内には地域経済の核となるような地方都市が存在せず、人口規模では島の西側の一角を占めるサマール州カルバヨグ市 (Calbayog City, 2000年現在の人口15万人) が最大である。ただし、同市でさえも市街地に住む人口の割合は全体の1割強に当たる1.8万人で、残りは農村部に住む。市の主要産品はコブラや海産物といった第一次産品が中心である。⁽¹³⁾

3. B村からの人の移動

ここからは2000年3月と同年7～8月に筆者が実施した調査結果の分析に移る。この調査期間に、筆者はカルバヨグ市のB村に滞在し、主に村の歴史と村人の移動に関する質問票および聞き取りによる調査を行った。⁽¹⁴⁾

(1) B村

B村はカルバヨグ市にある157のバランガイ (barangay, 最小行政区) の1つで、市街地から北西約20キロメートルの距離に位置する。海岸沿いにはマハルリカ・ハイウエーが通っており、ハイウエーの両側に村人の家や公立小学校、バランガイ集会所、カトリック礼拝所などが立ち並ぶ。村の

(10) この高速道路は1969年に調印された日比友好道路借款により建設されたもので、ルソン島北端のアパリからマニラを経て同島南端へ至り、フェリーで海峡を越えた後サマール、レイテ両島を通過し、再度フェリーでミンダナオ島スリガオに入り、ダバオ、ジェネラルサントスを経てザンボアンガに至るというフィリピン史上初の国土縦断道路である。サマール、レイテ間はサンファニコ橋で結ばれている。

(11) Philippines, NSO (1997) (1994) (1991) (1988) (1985).

(12) 中西 (2001), 76-78ページ。

(13) Calbayog City, CPDO (1996).

(14) サマール島農村部を大別すると、①コブラ、アバカ、米、根菜類などの生産を中心とした農業に依存する内陸地域②上記の農業生産に加え漁業でも生計を立て、また交通の便も比較的良く外部からの移民の比率の高い海岸地域の2種類がある。同島農村部の包括的理解には①と②の両方で調査を行うことが望ましいが、今回は時間的制限から海岸地域に限って調査を行った。なお、調査村をB村に設定したのは、カルバヨグ市開発計画局 (Calbayog City, CPDO) が作成した「バランガイ別社会経済指標」(1994) から、B村は人口、面積、教育レベル、職業構成などの面において同市海岸地域の平均的な村の1つと考えられるためである。

面積471ヘクタールのうち、この集落部を除く土地は高さ200メートル前後の丘陵で、そのほぼ全体がココヤシに覆われている。2000年センサスによると、B村の人口は932人、世帯数は171である。

村の伝承やサマル島史に関する文献などから、B村は19世紀半ばごろから次第に形成された開拓民の村だと推察される⁽¹⁵⁾。サマル島内の周辺の村やサマル海 (Samar Sea) に浮かぶ小島からの移民が主だが、セブ島やレイテ島など他のビサヤ諸島からの移民の数も少なくない。村のココヤシ畑はこうした移民とその子孫によって開墾されてきた。

主な生業はココナツ栽培を中心とした農業と近海漁業である。ココヤシ畑では、換金作物であるココナツのほか、自給用の根菜、果物、野菜類も作っており、村内での米以外の食物の自給率は高い。また、村の多くの世帯が舟を所有しているが、そのほとんどは1～2人乗りの漕ぎ舟で、エンジン付きの舟は19隻しかない。主要な漁法は釣り、刺し網、ダイナマイトである。村人に職業を尋ねると、男性は農業、漁業、あるいは農業と漁業の兼業 (以下、農漁業と記す)、女性は家事・育児との答えが最も多い。しかし実際には、多くの女性は家事・育児をしながら農業にも従事し、同様に、男性が家事・育児を担うことも日常的である。他の職業としては、男性の場合、木材伐採作業員、大工、小型乗合バスの車掌や運転手、女性の場合には小規模雑貨店の経営、養豚、仕立屋、教員などがある。

なお、ここで、後述する村人の移動のパターンの歴史的背景として、聞き取り調査から得た村の社会経済的変化ならびに村人の移住史の概要について簡単に触れておきたい⁽¹⁶⁾。村の70～80歳代の男女からの聞き取りによると、1930年代ごろには10家族ほどしか住んでおらず、コブラの生産以外は自給に近い生活を送っていたという。太平洋戦争を経た後の1940年代後半になると、村に初めて小学校が開設された⁽¹⁷⁾。当時はまだ小学校のない村が多かったため、B村の小学校には近隣の村の子供たちも通った。また、戦前は賃金労働の経験がある人はほとんどいなかったが、戦争直後から、マニラを中心とした都市部へ働きに行く人が出始めた。そのきっかけをつくったのが、「アヘンテ」(ahente) と呼ばれるマニラからの人材斡旋業者である。アヘンテは村を訪れては、マニラで働きたい村の若者を募り、マニラまで連れて行った。斡旋した仕事の大半は「カブリグ」(kabalig, 「お手伝い」の意) と言われる家事労働で、女性が中心だった。アヘンテによる斡旋のほか、既にマニラで仕事を得た人を頼ってその家族や親類がマニラへ行くというケースも多かった⁽¹⁸⁾。1960年代後半には台風による農作物への被害が続いたことに加えて、1969年には村の集落部で大火事が発生し

(15) Cruickshank (1985) ; Philippines, DILG, Calbayog Office (1998).

(16) 村の社会経済的変化ならびに村からの向都移動の展開の様子については、細田 (2001), 45-79ページを参照。

(17) この小学校開設以前、村の子供たちは別の村の小学校まで徒歩で通っていた。当時の村人は簡単な読み書きと計算ができれば十分と考えていたため、子供たちは1, 2年通っただけでやめてしまうことが多かった。

たために、現金を得る手段としてマニラへ子供を送り出す親が増えたという。

1970年代になると、車両が通行できる道のなかったB村にマハルリカ・ハイウエーが建設され、村は近隣の町村とだけでなく、首都マニラとも一本の道路で結ばれることになった。ほぼ同じ時期に漁業面ではダイナマイトの使用が広がり、漁業の商業化が進んだ。現金収入の新たな道ができたことで、1970年代は「好況期」と村人の中で記憶されている。しかしその後、ダイナマイト漁の違法性や危険性が村人の中で認識されるようになり、1980年代後半からその使用は次第に減少し、現在では少数しか使っていないという。また、漁獲高自体も1980年代から減少傾向になり、今では漁業だけで生計を立てるのは難しいと言われる。一方、農漁業以外の職業に就く村人の割合は増加している。仕事を求めてマニラへ行く人々のほか、村内での賃金労働（林業伐採作業員や大工等）に就く人々の割合も伸びている。また、1990年代からは養豚などの副業に力を入れる世帯も増えている。

(2) 村人の移動パターン

このようにB村は1950年代からマニラへの移動が盛んになった地域である。筆者は、B村におけるマニラへの移動現象のはじまりから現在に至るまでの展開過程を検討することを主目的として、村内に住む20のサンプル世帯の世帯主夫婦それぞれに対し3世代分（世帯主夫婦の世代とその上下1世代ずつ）の移動歴を尋ねる質問票調査を2000年8月に実施した。調査対象者は世帯主夫婦と血縁関係があり、なおかつB村出身者である15歳以上の男女288人である。筆者が面接した相手は基本的に世帯主夫婦である。よって、調査時点でB村に在住していない者や既に死亡している者も対象者の中に含まれている。⁽²⁰⁾

対象者（男性152人、女性136人）のうち、移動経験のある者は男性87人に対して女性102人と、女性の方が移動経験者の割合が高い。また、対象者が経験した全移動件数427のうち村へ戻る移動件数114を除いた313件（以下、これを「村から先への移動」と記す）でみても、男性131件、女性182件と女性の件数の方が多い。

村から先への移動を年代別に国内都市部への移動と国内農村部への移動とに分類してみると、表

(18) ほぼ全てが住込み形態で、給与はアヘンテラによって村の家族まで届けられるシステムだったという。Eviota & Smith (1984) や Lauby (1987) によると、住込みのお手伝いは、地方出身の女性がマニラ首都圏で最初に就く最も一般的な職業である。首都圏の家事労働者に関する研究としては、Ibarra (1979) などがある。

(19) 村においてアヘンテによる斡旋は1970年ごろから減少した。1970年前後にマニラで直接仕事を紹介してくれる村人が出現したことが主な理由と考えられる。フィリピン国内の人材斡旋業者に関する研究は皆無に等しく、アヘンテ・システムについては不明な点が多いが、少なくとも戦後のサマル島においてはマニラへの人の流れを形成する役割の一端を果たしていたと考えられる。

(20) 質問票調査の方法ならびに調査対象者288人のプロフィールの詳細については、細田 (2001)、8-9ページと42-44ページをそれぞれ参照されたい。なお、調査結果に記されている年（年齢および移動した年）には一部推定が含まれている。

表1 移動した年と移動先

男性 (単位: 件)

	農村部	都市部	国内各地	国外	計
1920年代	1	0	0	0	1
1930年代	3	1 (0)*	0	0	4
1940年代	3	5 (1)	1	0	9
1950年代	5	6 (2)	1	0	12
1960年代	6	7 (6)	0	0	13
1970年代	2	13 (11)	0	0	15
1980年代	9	22 (18)	0	1	32
1990年代	16	29 (21)	0	0	45
不明	0	0	0	0	0
計	45	83 (59)	2	1	131

女性 (単位: 件)

	農村部	都市部	国内各地	国外	計
1920年代	0	1	0	0	1
1930年代	3	2 (1)	0	0	5
1940年代	4	3 (1)	0	0	7
1950年代	11	13 (11)	0	0	24
1960年代	7	29 (25)	0	0	36
1970年代	10	18 (15)	0	1	29
1980年代	6	27 (25)	0	0	33
1990年代	6	35 (19)	0	2	43
不明	4	0	0	0	4
計	51	128 (97)	0	3	182

* () は都市部への移動件数のうちマニラ首都圏への移動件数を示す。表2も同様。

出所: 2000年8月の筆者調査による。

1のようになる。男性の場合、両者ともに増加傾向にあるものの、増加速度は都市部への移動の方がはるかに速い。後者の急増はカッコ内に示したマニラ首都圏への移動の増加によるところが大きい。女性の場合、農村部・都市部への移動とも変動が激しく一概には言えないが、全体的な傾向として1960年代以降に都市部への移動が農村部への移動を大きく上回るようになった点が指摘できよう。それは男性の場合と同様に首都圏への移動が増えたためといえる。なお、村から先への移動の中には、農村部と都市部のいずれにも分類できない移動が6件含まれている。そのうち2件は大工あるいは漁船の乗組員として国内各地を転々とするケースで、残りの4件は海外就労者として国外で働いたケースである。

次に、移動の目的別に農村部と都市部への移動を分類してみると(表2)、都市部への移動では男女ともに求職という目的が過半数を占める。そして男性の場合は教育、引越・赴任、女性の場合

表2 移動先と移動の目的

男性（単位：件）

	農村部	都市部	国内各地	国外	計
求職	16	54 (45)	0	1	71
開拓*	12	0	0	0	12
結婚	6	0	0	0	6
教育	0	13 (6)	0	0	13
引越・赴任	6	11 (5)	0	0	17
家族呼び寄せ	1	1 (1)	0	0	2
その他	3	2 (1)	2	0	7
不明	1	2 (1)	0	0	3
計	45	83 (59)	2	1	131

女性（単位：件）

	農村部	都市部	国内各地	国外	計
求職	6	77 (64)	0	3	86
開拓*	9	0	0	0	9
結婚	27	8 (6)	0	0	35
教育	1	13 (2)	0	0	14
引越・赴任	5	9 (7)	0	0	14
家族呼び寄せ	2	13 (13)	0	0	15
その他	0	7 (5)	0	0	7
不明	1	1 (0)	0	0	2
計	51	128 (97)	0	3	182

* 農地の開拓と漁場の開拓を含む。
出所：2000年8月の筆者調査による。

は教育、家族呼び寄せ（教育と同数）、引越・赴任、結婚と続く。他方、農村部への移動をみると、男性では求職と開拓、女性では結婚と開拓がそれぞれ1位と2位を占める。

質問票調査では、移動時の年齢、学歴、未婚・既婚、移動先での職業、移動に際して頼った人（移動先でのコンタクト・パーソン）などについても尋ねた。その結果と表2のデータを合わせて、第5章の比較を視野に入れながら、村から先への移動を任意に7つの移動パターンに分けてみた。すなわち、表2の「求職」の項目以下6つの移動の目的に合わせて6分割し、さらに「求職」のみを移動先別に「都市部での求職」と「農村部での求職」に分けた⁽²¹⁾。以下では、その7つの移動パターンの特色を説明する（第5章で比較をする「都市部への求職移動」と「開拓移動」の2つについては詳述するが、それ以外のパターンについては簡略化する。）。

(21) この分類は筆者が便宜的に用いるもので、村人自身が区別しているわけではない。

①都市部への求職移動⁽²²⁾（以下では「都市求職移動」と略す）

男性54件、女性77件で、男女ともに最も多いパターンである。移動先としては首都圏の比重が極めて高く、都市求職移動全体のうち男性の83%（45件）、女性も同じく83%（64件）に達している。その背景としては、先述したように戦後直後にアヘンテによる斡旋で主に女性の家事労働者が首都圏で職を得たことに始まり、1970年ごろにはマニラ北港を囲む形で広がるマニラ市トンド地区の一角（P通り）にB村の分村ができたことによるところが大きい⁽²³⁾。マニラで職を得たい村人の多くは、まずB村出身者が数多くいるP通りに行き、そこで仕事を紹介してもらうか、またはそこを足場にして別の場所の仕事をみつけている。仕事を求めて首都圏へ行った男性の職業の60%（27件）が単純労働、女性の場合は70%（45件）が家事労働というように、職業にははっきりとした偏りがみられる⁽²⁴⁾。他の職種としては、男性の場合は店員（8件）、女性では店員（5件）や単純労働（5件、すべて工場労働者）などがある。

一方、首都圏以外の都市部への求職移動（男性9件、女性13件）にみられる移動先は、カルバヨグ市の市街地（男性4件、女性6件）、カルバヨグ市を除くサマル島の都市部（男性3件、女性2件）、レイテ島タクロバン市（男性2件、女性1件）、セブ島セブ市（女性4件）の計4ヶ所に限られる。このうちセブ市だけが1990年代になって求職のための移動先として新たに加わり、残りはどれも50年ほど前から求職のための移動先として存在している。職種では男女ともに1位が家事労働、2位が店員となっており、首都圏へ働きに出た男性の間に多い単純労働に従事したケースはみられない。

次に、移動時の年齢、未婚・既婚、学歴に注目すると、首都圏への求職移動とそれ以外の都市部への求職移動との間に大きな差はない。移動時の年齢では、24歳以下の若年層の割合が男女ともに8割に達している。ただし、男性の場合は19歳以下の割合が若年層全体の半分であるのに対して、

(22) 都市求職移動に分類された移動の中で、主に結婚した後に単身で求職のために都市へ行く場合には「出稼ぎ」とみなせる例が多い。しかし、日本語の「出稼ぎ」は「故郷を離れて一定期間他郷に出向いて働くこと」（広辞苑）と定義されるように、一定期間働いた後は故郷に戻るといった意味合いが強い。それに対して、後述するように都市へ移動するB村の人々の大多数は未婚の若者であり、彼らが「仕事を求めに行く」と言った場合は、一定期間働いた後に故郷へ戻ることを必ずしも意味しない。よって、本稿では単に「求職（のための）移動」という表現を用いる。なお、この点については第5章でも触れる。

(23) 東南アジアで最大規模のスクウォッター地域として知られるトンド地区は、船で地方からマニラへ来た人々が第一歩を踏む場所でもある。P通りを含む同地区臨海地帯の居住者のうち88パーセントはビサヤ地方、特にバナイ、レイテ、サマルの各島出身者との指摘がある。ノラスコ（1994）、32ページを参照。

(24) 男性の単純労働にはトラック運送業の補助作業員（15件）、建設労働者（10件）、小型乗合バスの車掌（1件）、工場労働者（1件）、女性の家事労働にはお手伝い（41件）、洗濯婦（4件）がそれぞれ含まれる。P通りにはマニラ北港に出入りする大型トラックの駐車場が隣接しており、P通りに行った男性はトラック運送の補助作業員として働き始めることが多い。

女性の場合は19歳以下が若年層全体の4分の3にまで上り、都市求職移動では女性の方が10歳代で移動する傾向が強いといえる。未婚か既婚かという点については、男性の8割、女性の9割が未婚という結果になっている。学歴に関しては、B村出身者の間には移動経験者・未経験者にかかわらず年齢層によって最終学歴に明らかな差があるため、対象者の年齢や彼らの移動時期を考慮せずに断言できないが、一般的傾向として言うならば、男女ともその大部分は小卒以下（無学歴を含む）である。しかし、1980年代後半ごろから高卒以上の割合が増え始めており、高卒以上の男女は家事労働やトラック運送業あるいは建設業の労働者となるよりもレストラン等の店員や工場労働者となる傾向にある。⁽²⁵⁾ 移動に際して頼った人は、9割以上が移動先に既に居住する親類か知人となっている。

②開拓移動

都市求職移動に比べて少なく、男性12件、女性9件のみである。開拓移動のうちで農地の開墾を目的とした移動は男性10件、女性8件である。その最大の移動先は、次章ラブロ家の事例でもみられるパラワン島南部のブルックスポイント（Brookes Point）で、移動の中心は1950年代から1970年代前半にかけてである。パラワン島では1949年から政府主導の入植プロジェクトが始まり、この時期、人口が急増していた。⁽²⁶⁾ B村からはおよそ800キロメートル離れたブルックスポイントへの移民の大部分は移動後、村とのコミュニケーションがなく現在どうしているのかが分からなくなっている。ひとたび移動すると、B村に戻らなくなるどころか音信不通になりやすいのが、パラワン島への移民の特徴といえる。しかし、帰省する人が皆無というわけではなく、次章で述べるアニンのように、ときにB村に戻っては、パラワン島行きを志願する若者を連れて行く人もいる。

その他の農地の開墾を目的とした移動としては、サマール島内の別の村とミンダナオ島北部への移動が女性の間でそれぞれ1件ずつみられる。ともに結婚後に「開墾できる良い土地がある」と聞いたことを理由に家族移住をしている。時期的には1941年と1955年であった。

漁場の開拓としては男性2件、女性1件があり、移動先はいずれもサマール海に浮かぶ小島である。時期的には1960年代に1件、1990年代に2件で、既婚者が家族とともに移住するか、男子が仲間同士で移住するかのいずれかとなっている。

開拓移動の移動時の年齢をみると、男女ともばらつきが大きい。これは開拓移動の場合、家族移住が多く含まれるためである。また、移動時に未婚だったケースの割合は男女ともに7割、学歴は全て小卒以下である。移動に際して頼った人は、先に移住した親類や知人である。

(25) フィリピンの教育制度では、6年制の小学校の後は4年制の高等学校（High School）へ進学する。日本の中学校に当たるものはない。

(26) Eder & Fernandez (1990).

③農村部への求職移動

男性16件、女性6件で、男性の方が多い。主な具体例としては、近隣の漁村で住込みの漁業手伝い（男性5件）、ルソン島中部のバタンガス州の牧場で作業員（男性3件、女性1件）、同じくルソン島中部のヌエバエシハ州の精米工場で作業員（男性2件、女性1件）がある。漁業手伝いとして移動するケースは1950年代から現在に至るまで認められるが、残りの2つはともに1990年代になって現れたものである。また、後者の移動先を開拓したのはいずれもマニラへ働きに出たB村出身者である。マニラに着いてから他の地域の就職情報を得て、さらに移動していくことが可能になっている様子がここからうかがえる。移動時の若年層の割合ならびに未婚者の割合は、都市求職移動の場合よりも低めである。

④結婚のための移動

男性6件、女性27件と、圧倒的に女性の割合が高いのが、この移動パターンの特徴である。村では結婚後の居住地は男女いずれの居住地でもよいとされているが、実際は女性が移動することの方が一般的のようである。さらに、移動先では農村部、それも近隣の村（カルバヨグ市内の村かサマル海の小島）が大多数を占め、女性の間では、結婚を契機とした農村部への移動は都市求職移動に次いで多くなっている。なお、移動先が都市部の場合も8件あるが、この多くはマニラへ働きに出た後にマニラ在住の結婚相手を見つけ、夫の住む場所へ移動することになったケースである。

⑤教育のための移動

質問票調査結果の中では1930年代から現在まで、少数ながら、ほとんどいつの時代でもみられる。1980年代前半までは、カルバヨグ市街地で高校に通ったあとマニラの大学を卒業して教員になるという例がこの移動パターンの中心を占めた。しかし、1980年代後半にはカルバヨグ市の大学に進学する例がこれに加わった。同じく1980年代後半からは、教育学だけでなく、商業や情報通信技術といった分野を専攻する学生も多くなっている。村の中で大学まで子供を進学させることのできる余裕のある世帯が増えたことのほか、このころから学歴を重視する風潮が村の中に広がったことなどが影響しているものとみられる。

⑥引越・赴任

職業は同じだが、居住地のみが変わる場合をこのカテゴリーに分類した。農村部へ場合は、半数が教員としての赴任、残りの半数が家の引越である。都市部へ場合は、過半数が引越（仕事場のそばへの引越、郊外の再定住地への移住など）で、少数が転勤である。

⑦家族呼び寄せ

移動後に村の家族を呼び寄せる場合である。このカテゴリーのほとんどは、マニラに生活の基盤ができた後に、村に残っていた子供や妻（夫のケースはなかった）をマニラへ呼び寄せる例であった。

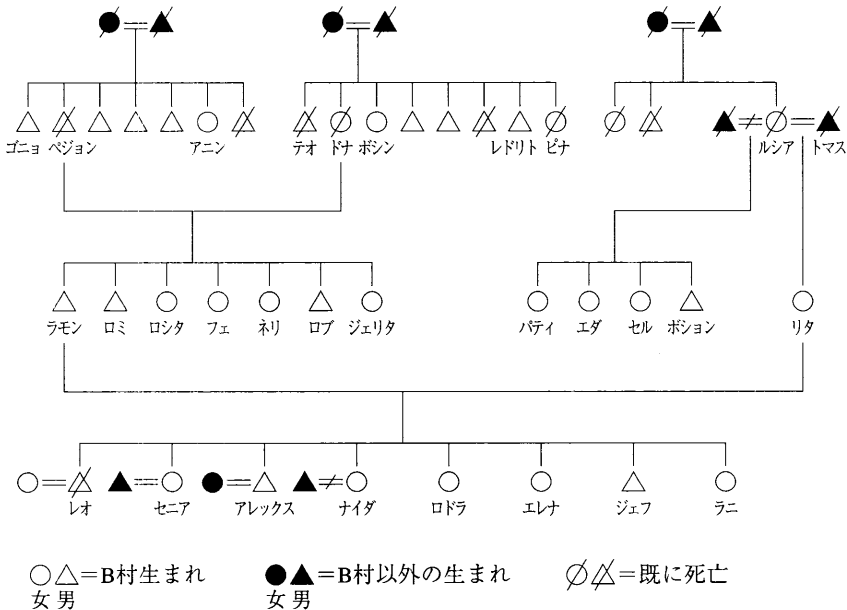
4. ラブロ家の事例

本章では、移動の個別事例を記すとともに、時代的推移や移動後の家族とのつながりの様子を具体的に示すために、前章の質問票調査のために抽出したサンプル20家族のうちの1家族の例を挙げる。20のサンプル家族のもとになっている20世帯を経済レベルによって上、中、下の3つに分けると、ここで事例として用いるラブロ家（仮名、図2参照）は下レベルに属し、村外に住む家族からの送金に依存する傾向が強い世帯の1つである⁽²⁷⁾。一方、3世代の間における移動経験者の割合で比較すると、ラブロ家は移動経験者の割合が比較的多い方に位置し、移動先にはバリエーションが多くみられる。

(1) ラブロ家の現在とその祖先

高速道路沿いにあるB村集落部の南側の一角にラモン（54歳）とリタ（52歳）夫婦の家がある⁽²⁸⁾。この一角をつなぐ村道はC通りと名付けられているが、実際、この辺りに住むのは、村で最も古

図2 ラモン・リタ夫婦を中心としたラブロ家3代



出所：2000年の筆者調査による。

(27) サンプル世帯の村内における経済的位置付けについては、細田（2001）、80-84ページを参照。

いと言われる家族の一つのC家の人々か、C家から土地を買ったか借りている家族である。ラブロ家の場合、C家から月30ペソで借りている。⁽²⁹⁾ ヤシや竹といった軽質建材でできた家には、6平方メートルほどの寝室2つと小さな居間1つがあり、さらに家の横にはかまどや木製テーブルとイスが置いてある台所が付いている。電灯は無く、夜になると灯油ランプで明かりをとます。

家に住むのは、夫婦のほか、四女のエレナ(18歳)、三男のジェフ(14歳)、五女のラニ(11歳)の計3人の子供、そしてマニラで死亡した長男レオの子供2人(9歳と7歳)、マニラでお手伝いとして働くシングルマザーの次女ナイダの子供(3歳)の計3人の孫、さらには「個人的事情があってマニラから一時的に帰ってきた」というラモンの親類(18歳)と彼女の生まれたばかりの幼児の合計10人である。「賑やかで楽しいけれど、洗濯が大変」というのは、家事・育児をしているエレナである。ジェフはときに家の小舟で漁に出るが、それ以外の時間は水くみなどをしてエレナを手伝う。

ラモンとリタは日曜日以外ほとんど毎日、村内の2つのココヤシ畑で農作業をしている。畑の1つはラモンと彼の弟妹6人が亡くなった母から受け継いだ約1.5ヘクタールだが、7人の間で土地を分割せずに、ココナツを収穫する度に7人で経費を差し引いた売上金を分配するシステムを取っている。もう1つは近くの村に住む商人の土地1ヘクタールほどで、こちらは地主と自分との間でコブラの売上げを3:2の比率で分ける。このような利益分配にしたがっているためコブラからの収入には限界があり、ココヤシからとれるものとしては、むしろ1ヵ月平均1,500ペソ弱の売上げになるヤシ酒(*tuba*)の方がよい収入源となっている。また、畑には根菜、果樹、野菜などを植えており、主食(米が買えないとき)や副食にするほか、一部は村内の商人に売っている。

このようにラブロ家の生業の中心は農業であるが、現在、家の最大の収入源はマニラでお手伝いとして働く2人の娘からの送金である。次女のナイダ(23歳)は毎月2,000ペソ、三女のロデラ(21歳)は4ヶ月に一度2,000ペソを送ってくる。2人からの送金は、借金の返済に充てられているほか、小学校に通うラニらの教育費や家族の雑費を補充している。

ラモンとリタはともにB村で生まれているが、その祖先はそれぞれ別の島から来た。まず、ラモンの父母は村出身であるが、祖父母は全てB村への移民である。彼や他の村人によると、ラモンの父方の祖父はミンダナオ島出身者だという。出身村の名前や移動した理由は定かでないが、祖父は20世紀初頭に家族に連れられてサマール島へ入り、最初はB村近くのH村で小作として働いていた。しばらくして、彼の地主がB村の土地を購入したことをきっかけに祖父はB村へ移った。ラブロ家ではラモンをはじめ今でもこの地主一家の小作をしている人が多い。祖父はH村時代に

(28) 本稿で用いる年齢は2000年8月現在のものとする。死亡者については、生存していたと仮定した場合の2000年8月現在の年齢とした。

(29) 2000年8月の調査時におけるフィリピン・ペソと円の交換レートは1ペソ=約2.5円だった。

知り合った女性と結婚し、2人の間には7人の子供が生まれた。その次男がラモンの父ペジョン(77歳)である。他方、ラモンの母方の祖父はセブ市の隣にあるマクタン島の生まれで、妻(出身地は不明)とともにB村に来たという。2人は村で農漁業を始め、8人の子供が生まれたが、その長女がラモンの母ドナ(75歳)である。

次にリタの父母についてだが、父トマスはレイテ島、母ルシア(82歳)はB村のそれぞれ出身である。小さいころに父を失ったリタは、父のことをほとんど覚えていない。母の話として、父がレイテ島出身で、小さいころに家族とともにサマル島に移住してきたと記憶しているだけである。母方の祖父はサマル海に浮かぶサントニニョ島で生まれ、B村近くの村出身の女性と結婚したあと、2人はB村へ移り、ココヤシ畑を開墾し始めたという。

(2) 3世代間にみられる移動パターン

ラブロ家の祖先の間に多くみられた長距離・短距離の移動は、ラモンとリタを中心としたラブロ家3代の移動歴の中にも多くみられる。まず、開拓移動の最も目立った動きとしては、1950年代前半のパラワン島への家族移住がある。ラモンの父ペジョンとその兄弟ならびに妹は彼らの両親を手伝ってB村で農業をしていたが、1952年ごろ、両親は先にパラワン島へ移住した親類や知人らから「パラワンに行けば自分の土地が手に入る」と聞いて、移住を決めた。ラブロ家では、ペジョン以外の全員が移住した。ペジョンが村に残ったのは妻が見知らぬ土地へ行くのを怖がり、強く拒んだためである。この移住組にはラブロ家を含むB村の数家族のほか、カルバヨグ市内の他の村の家族も含まれており、彼らは同島南部に位置するブルックスポイントのL村に入植し、そこでトウモロコシなどを植える土地を開墾したという。両親は間もなく亡くなったが、彼らの6人の子供たちのうち、妻が「マリアが怖い」と言って3年で戻ってきたゴニョ(78歳)を除く5人はパラワン島で新しい生活を切り開いていった。

パラワン移住組と村の家族のコミュニケーションは、5人の中で最も「成功」したといわれるラモンの叔母アニン(63歳)を除いて、無くなっている。1970年代と1980年代にそれぞれ一度ずつ帰省したときのアニンの話によると、彼女以外の4人は自作農で、パラワン島で知り合った人と結婚してそれぞれ家庭を持っているという。アニン自身は、彼女とほぼ同時期にB村の隣村から移住してきた男性とパラワンで結婚した。2人は最初、農業に従事していたが、途中からコプラやスイカなどの農産物の仲買人となって、そこで儲けた金を元手に広い土地を買い、牛の牧畜にも乗り出すなど多角経営を始めた。アニンは帰省する度に、パラワンに行きたいという親類を1、2人ずつ連れて行っている。このように、ラブロ家におけるパラワン行きの流れは細々ながらも続いている。

リタの異父姉エダ(63歳)の移動も開拓移動の一種と考えられる。エダは結婚後、B村近くの夫の出身村で暮らしていたが、1950年代半ばに民間信仰を基にした宗教団体のグループとともにミンダナオ島北部ブトゥアン市近くの山間部で開墾を始めた。以降、村の人たちとのコミュニケーショ

ンは途絶えていたが、1972年に突然家族と一緒に村に姿を見せた。そのときエダは「ブトゥアンでは良い暮らしが待っていると行われて行ってみたけれど、土地は乾いていてここ（B村周辺）より作物が育ちにくく、食う物にさえ苦労した」と、帰って来た理由を説明していたという。

漁場の開拓のための移動の例としては、次の2つを挙げることができよう。1つはリタの異父兄にあたるボション（58歳）のケースで、彼はカルバヨグ市の市街地に近い漁村で漁師の手伝いとなった後の1961年、そこで知り合った仲間とともにサマル海の小島アルマグロ近辺の方がよい漁場だとして同島をベースにして漁を始めた。アルマグロ島の女性と結婚した後も同島で暮らしていたが、1991年、B村にココヤシ畑を持つ一家の小作となったことをきっかけに、妻や未婚の子供たちとともに村へ戻ってきた。もう1つはラモンの叔母ピナ（61歳）のケースである。ピナは、村内結婚をした後、長いあいだ村で暮らしていたが、1991年にアルマグロ島の隣のカマンガグ島へ一家で移住した。「カマンガグ周辺の方が魚がよくとれる」ため、B村内外の数家族も同時に移住したという。

一方、都市求職移動のパターンでは、最も古い年代の例としてリタの異父姉セル（62歳）の例を挙げることができる。セルは、まだ14歳だった1952年にマニラへ渡り、マニラに近いカピテ州の町にある家で住込みのお手伝いとなった。彼女はアヘンテと一緒にマニラへ行ったが、間もなく家族との連絡が途絶えた。しかし、60歳となった1998年、突然村に戻り、しばらくして近くの村に住む姉のパーティ（64歳）のところに身を寄せた。マニラから戻ったときの話によると、セルはマニラ出身の男性と結婚したが、夫は死亡し、子供たちも自分たちの生活で忙しいため、ついにカピテでの仕事が無くなったとき、村へ戻る決心をしたのだという。次にマニラ行きを経験しているのはリタである。彼女は12歳となった1960年にマニラへ行き、マニラに住むB村出身者の一家の子守りとなった。5年後、この家族は村に戻るようになったためリタも帰り、その後、ラモンと結婚した。

1960年代後半には2人の女性がカルバヨグ市の市街地へ働きに出ている。ラモンの妹のフェ（48歳）とネリ（46歳）は、半年から1年間、同市の市場で食堂を経営する一家のお手伝い兼食堂の店員として働いた。その後は2人とも近くの村出身の男性と結婚し、結婚後は夫の村で暮らしている。

1985年からはラモンとリタの子供たちが次々にマニラへ行き、男子は建設労働者、女子は住込みのお手伝いとして働いている。長男レオ（34歳）は村で漁師をしていたが、1990年、新婚の妻とともにマニラ在住のB村出身者の女性を伝って首都圏南部のパラニャーケ町（現在は市に昇格）へ行き、建設現場で働き始めた。ところが、1997年に仕事中に転落死した。夫を亡くした妻は、生活費を稼ぐため5人の子供のうち上の子供2人をラモンとリタの家に預けてパラニャーケの近くで住込みのお手伝いとして働き始めた。レオが死亡した翌年には、次男アレックス（27歳）が妻と子供を村に残して同じ建設現場で働いた。しかし、彼はマニラの生活に馴染むことができず、2ヶ月で村に戻り、今は以前と同じ農漁業で生計を立てている。

長女セニア（33歳）は1985年、いとこの紹介で首都圏北東部のケソン市で住込みのお手伝いとな

った。彼女は2ヶ月に1回600ペソをマニラから送金し、家の借金返済を助けていたという。3年間働いた後に1年間の暇を言い渡され、その間には別のいところが働くレイテ島タクロバン市郊外で住込みのお手伝いとして働いた。1年後に約束通りケソン市の元雇用者のところへ戻ったが、2ヵ月で帰ってきてしまい、その直後に北サマル州出身の男性と結婚した。それ以降は木材伐採作業員の夫とB村で生活している。

次にマニラへ行ったのは次女ナイグで、彼女は17歳になった1994年、マニラで働く村出身の女性が帰省した際に「サマル州出身のお手伝いを探している家がある」と聞き、その女性に連れられてケソン市の雇用者のところへ行った。その家で数年働いたものの、ケソン市で出会ったサマル州出身のお手伝い仲間からの情報で、さらに条件の良い働き口があることを知ると、そちらへ移るということを2度繰り返した。その間に料理の腕を上げて、1997年からは首都圏南部モンテルバ市の高級住宅地で月3,000ペソという、住込みのお手伝いとしては破格の賃金で働いており、月給のうち2,000ペソを毎月村の両親に仕送りしている。本章の冒頭に書いたように、ナイグはマニラで1児を出産しており、その子供の面倒は村の家族がみている。三女ロドラも17歳になったときにマニラで働き始めた。ナイグと同様、ロドラも雇用先を数回変え、1999年からはナイグと同じ高級住宅地で働いている。料理がそれほどできないロドラの賃金は月1,500ペソで、彼女はそのうち500ペソを村の家族に仕送りしている。

ラモン・リタ夫婦の子供たちはマニラ滞在中、1～2年に1度の割合で帰省している。帰省するのは、村のカトリック守護聖人の祭り (*patron*) が開催される5月下旬で、滞在期間は1週間前後である⁽³⁰⁾。帰省するときには、祭りの準備費用 (主に食事の準備) のほか、衣類、靴、日用雑貨、玩具、菓子などの土産を持参する。

以上が開拓移動ならびに都市求職移動の例であるが、他の移動パターンにも触れておく。この2つの移動パターンと同じくらい多くみられるのが、結婚のための移動である。既に記述した人たち (フェ、ネリ、エグ) の中にも結婚を機に村外へ移った事例はあったが、それ以外としては、ラモン側では叔母ボシン (71歳) および妹のロシタ (50歳) とジェリタ (32歳)、リタ側では異父姉パティの計4人の女性が結婚と同時に夫の居住する村に移り住んだ。いずれも移住先は近隣の村である。農村部への求職移動のケースとしては、ラモンの叔父レドリト (63歳) と弟ロミ (52歳) が北サマル州東部のカトゥビグ町で大手材木会社の木材伐採作業員として働いた経験がある。2人は一緒に1966年から同町へ出向き、レドリトは2年間働いただけで帰村したが、ロミは同町の女性と結婚し長期滞在していた。しかし、1970年代後半に同町で共産系反政府勢力 (New People's Army) と国軍との武力衝突に住民も巻き込まれる危険性が高まったため、家族を連れてB村へ戻り、それ

(30) *Piyesta* (スペイン語の *fiesta* が語源) とも言う。*Patron* は通常、年に一度催され、教会でのミサ、守護聖人の像を繰り出しての行進、ダンス、豪華な食事、親類訪問などが行われる。

以降は村で農漁業に従事している。最後に、ラモンの伯父テオ（77歳）は1960年に自分の父の故郷マクタン島を訪れ、同島にあった父の土地を売却して戻ってきたという経験がある。

5. 向都移動と開拓移動の比較

本章では、第3章と第4章に記した調査結果をもとに、向都移動と開拓移動を比較考察する。向都移動の場合、前述したようにその目的は多様であるため、ここではその大部分を占める都市求職移動に注目することにする。

まず、両者の時期だが、開拓移動のうち新たな農地を求める動きは1950年代ぐらいをピークにその後減少したが、新しい漁場を開拓しようとする動きは1990年代でも続いている。他方、都市求職移動は1950年代から顕著になり、その後に増加を続け、現在では村から先への移動の中心を占めている。主な移動先としては、開拓移動が開拓地や別の漁村なのに対して、都市求職移動は都市のスクワッター居住地域になっている。移動先での職業は、開拓移動の場合、農業と漁業のいずれか（あるいは両方）または家事・育児というようにB村の職業構成と似ているが、都市求職移動においては男性が単純労働、女性は家事労働に集中している。移動者の属性でみると、開拓移動の場合は男女とも移動時の年齢に幅があるが、都市求職移動の場合は男女ともに若年層で未婚の人が大多数である。移動先で頼った社会関係を比べると、両者とも移動先の親類か知人が圧倒的に多い。しかし、移動するときの人数に着目すると、前者は家族全員あるいは若い男性が仲間同士で移動するのに対し、後者は若者——それも一度に1、2人という少人数——に限られていて、家族の多くは残される傾向にある。

次に、移動の目的であるが、表2の分類では直接的な目的を指すものとして「開拓」と「求職」という項目を立ててある。しかし、両者の間には似通った意味合いがあると思われる。例えば、「開拓」と「求職」という2つの項目に分類された質問票の答えの一部には、「冒険する」あるいは「試してみる」という意味の *makipagsuwertehan*⁽³¹⁾、あるいは英語の *adventure* から派生した *mag-adventure* という表現が含まれている。このように答えた人たちに詳細を尋ねてみると、その「冒険」の目的は「より良い暮らし」(*maupay-upay nga panginabuhì*)であり、そのための具体的な方

(31) *Makipagsuwertehan*, *makipagsapalaran*, *ala suwerte* などの表現も同義語として使われている。*Makipagsuwertehan* などに使われている *suwerte* はスペイン語の *suerte* (幸運) に由来する。*Makipagsapalaran* の語根の *palad* には「手のひら」という意味と同時に「運命」や「幸運」という意味がある。これらから *makipagsuwertehan* 等の表現には「幸運を求めての行動」というニュアンスがあると考えられる。田中 (1999) によると、東南アジア島嶼部各地への移住で知られるインドネシアのプギスの人々の間でも同様に、*cari rezeki* と呼ばれる「幸運を求める」動きがみられるという。

法が「良きそうな土地の開墾」や「もっと魚がいそうな場所での漁」や「仕事探し」なのだという。つまり、開拓移動の場合も、求職のための移動の場合も、なんらかの生活向上の機会を求めての移動だと考えられる。⁽³²⁾ 加えて、*makipagsuwertehan* には「リスクを負う」という意味が含まれているが、実際、移動前から経済的利益を得る保証を持って移動することはほとんど無い。逆に、ラブロ家のアレックスの例にあるように、試しにやってみて、上手くいかなければ村に戻るぐらいの不確実性を感じながら移動しているのも、この2種類の移動の特徴といえる。

ラブロ家の事例を中心に移動後の村との関係のみてみると、近隣の村へ移動した人たちがときどき村の家族を訪問するほかは、1985年以降にマニラへ移動したラモン・リタ夫婦の子供たちの世代が頻繁に帰省している。残りのケースはたまたまに帰省するか、まったく帰省しない。この違いは、第一に物理的条件の差からくるものと思われる。パラワン島は遠く離れているだけでなく、マニラ行きのように直行便があるわけでもない。また、同じマニラ行きでも、カルバヨグ港からの客船で4～7日かかった1950～60年代と、マニラ直行バスの運行開始により1日以内にマニラまで行けるようになった1980年代後半以降では、帰省頻度に差が出ることは想像に難くない。さらに、1950年代にマニラへ働きに出た人たちの経済力と1990年代に行った人たちのそれとの間にも差があるかもしれない。同様のことは、村の家族との間の通信の有無やその頻度、送金額やその頻度についてもいえるだろう。ただし、B村の場合、アヘンテが手紙や送金の受け渡しの役目も果たしていたため、1950～60年代でもマニラとの間ではそうしたコミュニケーションがあったことも事実である。一方、現在のB村で移動先別に送金に対する一般的期待度を尋ねると、開拓地へ行った人は送金を期待されないが、都市部へ行き仕事をしている人——特に未婚の子供たち——は村に残っている家族のために送金することが期待される⁽³³⁾ という。

以上の比較から、村人の開拓移動と都市求職移動に対する意味合いについて検討してみたい。先述したように、2つの移動パターンは基本的に生活向上の機会を求めての「冒険的」動きと考えられる。さらに移動先を決めるにあたっては、個人の好みや資質が考慮されるのは間違いないが、移動先に個人的に頼れる人がいるかどうかも重要な要素になっている。知り合いさえいないのに、一人で行ってしまうというケースは皆無に近い。

移動する動機についてはこうした類似性がみられるものの、移動先である開拓地と都市が村人に

(32) もちろん、生活向上は開拓と求職のための移動に限ったことではない。結婚や教育のための移動などにも生活向上という意味が含まれる例は多いだろう。しかし、開拓や求職が経済的な向上に焦点が置かれているのに対し、結婚や教育は必ずしも経済的な理由のためとは言えない。質問票調査の回答でも、結婚や教育など他の項目に分類された回答には、*makipagsuwertehan* あるいはそれに類似した表現は入っていなかった。ただし、移動理由は複雑であるため、今後十分に検討する必要があると思われる。

(33) 都市部へ働きに出た人たちの出身村とのつながりの強さについては、ルソン島北部の地方都市を事例とした Trager の研究 (1988) の中でも論じられている。

どう捉えられているかという点については差があるように思える。開拓地は新しい移住地と考えられ、そこでは自活していくことが期待される。移住後は出身村とのコミュニケーションが希薄になる可能性が高い。ところが、都市は一般に一時的な滞在地とみなされ、送金などを通して村とつながり続ける傾向にある。その理由についてはいくつかの見方ができるが、その一つを挙げるとするならば、都市へ移動する本人と村の家族が補完的関係ある点を指摘できよう。たとえば、職を失ったときやケガや病気で療養する必要があるとき、都市で生活を続けるのは難しい。また、職場の事情などで子供の面倒がみられないとき、あるいは、都市での賃金だけで子供の養育費が捻出できないとき、子供を村の家族に預けるケースもある。他方、村内で確実に現金収入を得る手段が限られている村の家族にとって、都市で働く家族からの送金は極めて重要である。

ともに生活向上を目的としながら、開拓移動では移動後に村とのつながりが希薄になる可能性が強いのに対して、都市求職移動では関係性が続く傾向がみられる。この類似点と相違点を合わせてみると、村人にとっての開拓移動と都市求職移動のイメージの一断面がうかがえる。開拓移動の場合、移動先ではB村に似た自給に近い生活を送ることができるため、移動の機会があれば、一時に全員かそれとも順番にかという違いはあっても、家族で移住する。さらに、もっと多くの人に機会がありそうならば、親類・知人らも開拓地へ移っていく。言い換えれば、より良い生活が実現される場合は、村から離れた開拓地においてである。一方、都市への移動の場合、移動後に自力で生活向上の夢を追い求められるのは通常、賃金労働の職が見つけれやすい若者に限られている。また、若者1人が職にありつけたとしても、その賃金で多くの扶養家族を都市で養うことは困難である。したがって、多くの若者は家族を村に置いて単身で移動することになるのだが、生活向上の機会はそこで終わるわけではない。逆に、都市へ働きに出た者が村に様々なものを持ち込むのである。それは、都市で「村への土産」として買った都市風の衣類や家具などの品物であったり、家族を学校へ行かせるための現金であったりする。そういったものを介して、村の家族は都市へ行かなくとも都市で望むものを手に入れている。都市求職移動には、移動の目的である生活向上の機会を村まで波及させる効果があるものと考えられる。

おわりに

フィリピンでは1960年代ごろを境として、人口移動の流れが転換したといわれる。1960年代ごろまでは、フロンティアと呼ばれた地域への移動をはじめとするいくつかの動きがみられたが、それ以降になると、マニラ首都圏へと一極集中化する傾向が顕著になった。本稿では、サマル島のB村の事例を用いて、この開拓移動と向都移動を比較し、両者の間の連続性や非連続性について検討した。まず、B村の3世代間にみられる移動パターンを分類すると、最も多くみられるのは仕事を求めて都市へ向かう動きであった。移動先としてはマニラ首都圏が圧倒的に多く、また移動者のほ

とんどは20歳代前半以下の若い男女である。他の移動パターンとしては、より良い土地や漁場を求める開拓移動、結婚のための移動、進学のための移動、農村部への求職移動、引越・赴任、家族呼び寄せなどがみられた。

マニラ首都圏などの都市部への求職移動と開拓移動を比べると、両者とも生活向上の機会がありそうな場を求めての動きである。また、移動先に頼りになる親類や知り合いがいることが村人を導く重要な条件となっている。その一方で、移動後の村とのつながりに注目すると、開拓移動では移動先が近くの場合はたびたび村の家族を訪問することがあるが、移動先が遠方の場合には音沙汰さえなくなる例が少なくないのに対し、都市求職移動では帰省頻度が高い。また、都市へ働きに出た人々（特に未婚の子供たち）は、村の家族に送金したり、たくさんの土産を持ち帰ったりすることが多い。これらの状況から、両方の移動とも生活向上が目的であるが、開拓移動ではその目的を果たすのが移動先に限られている一方、都市求職移動では送金や様々な土産物を通すことによって都市と村の双方が目的達成の場となる可能性があるものとみられる。

本稿は、いくつもの移動パターンが重なり合っているフィリピンの移動の実態を明らかにし、そこから移動パターン間の類似点や相違点を検討した一つの試みである。ここでは扱えなかった事柄として、村人自身がいかにも移動という行為を区別しているのか（または区別していないのか）、あるいは移動先を区別しているのか否かといった文化的概念に関する議論がある。移動や移動先を区別する村人自身の言葉があるとすれば、それらを基準に移動パターンを分類すると、今回の結果とはまた違った比較ができるかもしれない。さらに、今回は開拓移動と都市求職移動の2つに絞ったため、農村部への求職移動や海外就労など他の移動のケースについてはほとんど触れなかった。加えて、こうした複数の移動パターンの相互作用の問題もある。これらの点も残された課題としたい。

（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程、日本学術振興会特別研究員）

引用文献

- Abad, Ricardo G.; and Cariño, B. *Micro-Level Determinants of Migration Intentions in the Ilocos: A Preliminary Analysis*. Quezon City, Metro Manila: Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University, 1981.
- Calbayog City, City Planning and Development Office (CPDO). *Comprehensive Development Plan 1996-2000*. Calbayog City, Samar: CPDO, 1996.
- . “Barangay Socioeconomic Profiles.” Calbayog City, Samar: CPDO, 1994.
- Cariño, Benjamin V. *Socioeconomic Determinants of Internal Migration in the Philippines* (A Preliminary Report of the Cooperative Regional Research). Quezon City, Metro Manila: NDRC, University of the Philippines, 1973.
- Cariño, Benjamin V.; and Cariño, Ledivina V. *Principal Factors Influencing Migration: An Analysis of Individuals and Households in Bicol*. Makati City, Metro Manila: Population Center Founda-

- tion, 1976.
- Chant, Sylvia; and McIlwaine, Cathy. *Women of a Lesser Cost: Female Labour, Foreign Exchange and Philippine Development*. Quezon City, Metro Manila: Ateneo de Manila University Press, 1995.
- Cruikshank, Bruce. *Samar: 1768-1898*. Manila: Historical Conservation Society, 1985.
- Eder, James F.; and Fernandez, Janet O. "Immigrants and Emigrants in a Frontier Philippine Farming Community 1971-1988." In *Patterns of Migration in Southeast Asia*, edited by Robert Reed. Berkeley: Centers for South and Southeast Asia Studies, University of California at Berkeley, 1990, pp. 93-121.
- Eviota, Elizabeth U.; and Smith, Peter C. "The Migration of Women in the Philippines." In *Women in the Cities of Asia: Migration and Urban Adaptation*, edited by James T. Fawcett, Siew-Ean Khoo and Peter C. Smith. Boulder, Colorado: Westview Press, 1984, pp. 165-190.
- Findley, Sally E. *Rural Development and Migration: A Study of Family Choices in the Philippines*. Boulder, Colorado and London: Westview Press, 1987.
- Herrin, Alejandro N. "Migration and Agricultural Development in the Philippines." In *Urbanization and Migration in Asian Development*, edited by Philip M. Hauser, Daniel B. Suits, and Naohiro Ogawa. Tokyo: National Institute for Research Advancement, 1985, pp. 369-391.
- Ibarra, Teresita E. "Women Migrants: Focus on Domestic Helpers." *Philippine Sociological Review* 27, 1979, pp. 77-92.
- Lauby, Jennifer Lynn. "The Migration of a Daughter as a Family Strategy: Effects on the Occupations and Marital Experience of Women in the Philippines." Ph. D. Dissertation. Harvard University, 1987.
- Lee, Sun-Hee. *Why People Intend to Move: Individual and Community-Level Factors of Out-Migration in the Philippines*. Boulder, Colorado: Westview Press, 1985.
- McIntyre, Michael Perry. "Leyte and Samar: A Geographic Analysis of the Rural Economies of the Eastern Visayans." Ph. D. Dissertation. The Ohio State University, 1951.
- Mendoza-Pascual, Elvira. *Population Redistribution in the Philippines*. Quezon City, Metro Manila: Population Institute, University of the Philippines, 1966.
- Philippines, Department of Interior and Local Government (DILG), Calbayog Office. "Barangay Profile 1998." Calbayog City, Samar: DILG, Calbayog Office, 1998.
- Philippines, National Statistics Office (NSO). *1997 Family Income and Expenditures Survey*. Manila: NSO, 1997.
- . *1994 Family Income and Expenditures Survey*. Manila: NSO, 1994.
- . *1991 Family Income and Expenditures Survey*. Manila: NSO, 1991.
- . *1988 Family Income and Expenditures Survey*. Manila: NSO, 1988.
- . *1985 Family Income and Expenditures Survey*. Manila: NSO, 1985.
- Plameras, O. *Social, Economic, and Demographic Factors Relating to Interregional Migration Streams in the Philippines: 1960-1970*. Manila: National Census and Statistics Office, 1977.
- Simkins, Paul D.; and Wernstedt, Frederick L. *Philippine Migration: The Settlement of the Digos-Parada Valley, Davao Province*. New Haven, Connecticut: Yale University Southeast Asia Studies, 1971.
- Smith, Peter C.; Khoo, Siew-Ean; and Go, Stella P. "The Migration of Women to Cities: A Comparative Perspective." In *Women in the Cities of Asia: Migration and Urban Adaptation*, edited by James T. Fawcett, Siew-Ean Khoo and Peter C. Smith. Boulder, Colorado: Westview Press, 1984, pp.15-35.

- Trager, Lilian. *The City Connection: Migration and Family Interdependence in the Philippines*. Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1988.
- Tsubouchi, Yoshihiro. "Traditional Migration Patterns in Southeast Asia and Their Survival." *Journal of Population Studies* 6, 1983, pp. 23-30.
- Ulack, Richard. "The Impact of Migration on Iligan City, Mindanao." In *Migration and Development in South-East Asia: A Demographic Perspective*, edited by Robin J. Pryor. Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1979, pp. 244-250.
- Yukawa, Joyce. *Migration from the Philippines, 1975-1995: An Annotated Bibliography*. Quezon City: Scalabrini Migration Center, 1996.
- 国際協力事業団. 「フィリピン共和国西サマール農村総合開発計画基本設計調査報告書」. 1990.
- 田中耕司「東南アジアのフロンティア論に向けて——開拓論からのアプローチ」『<総合的地域研究>を求めて——東南アジア像を手がかりに』(地域研究叢書6) 坪内良博(編). 京都: 京都大学学術出版会, 1999, 76-102ページ.
- 中西 徹. 「都市化と貧困層——マニラの人口と雇用」『アジアの大都市4 マニラ』大阪市立大学経済研究所(監修), 中西 徹; 小玉 徹; 新津晃一(編). 東京: 日本評論社, 2001, 71-91ページ.
- . 『スラムの経済学——フィリピンにおける都市インフォーマル部門』. 東京: 東京大学出版会, 1991.
- 永野善子. 「フィリピンの都市と農村——国内人口移動の動態」『アジアの大都市4 マニラ』大阪市立大学経済研究所(監修), 中西 徹; 小玉 徹; 新津晃一(編). 東京: 日本評論社, 2001, 49-69ページ.
- ノラスコ, シンシア・D. 『フィリピンの都市下層社会』アジア社会学セミナー(訳). 東京: 明石書店, 1994. (原著 Nolasco, Cynthia D. "The Urban Poor of the Philippines: A Situationer." Unpublished paper. 1991.)
- 細田尚美. 「サマールからマニラへ——フィリピン中部サマール島農村部における向都移動の展開」. 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士予備論文. 2001.